

(砂糖、塩、綿)、防長三白(砂糖、塩、紙)、児島三白(イカナゴ、塩、綿)と称される地域の特産品として、塩が挙げられていた。製塩方法は、江戸時代から続いた入浜式から、1955年頃に流下式に代わり、設備が自動化され冬にも塩が作れるようになった。その後、イオン交換膜法が開発され、1972年を境に流下式は完全に姿を消してしまった。現在も瀬戸内海においては海水から工業的に塩が製造されているが、国内の経済成長と共に工業用に塩が大量に必要とされたため海外から安価な塩が輸入された。塩の輸入量は国内生産量の7倍に達している。



5) 漁業

瀬戸内海では、イワシ、マダイ、イカナゴ、アナゴ、スズキ、ハモ、タコ、エビなど多種多様な魚介類を漁獲している。瀬戸内海全域における漁業生産量の推移を図2に、魚種別漁獲量の推移を図3に示した。漁獲技術、養殖技術の向上等により、1986年(昭和61年)には85万トン(海面漁業:約35万トン、海面養殖:約40万トン)の漁業生産量をあげ、瀬戸内海の豊かさが実証された時期であった。魚種別にみると、1986年まではマイワシ、カタクチイワシ、イカナゴ、アサリが多く漁獲されていた。その後、漁獲強度の高まり(乱獲)、外海よりの加入量の減少、漁業者の減少、埋め立てによる藻場・干潟の減少等により、漁業生産量は減少し始め、2010年度の漁業生産量はピーク時の約半分の44万トン(海面漁業:約17万トン、海面養殖:約27万トン)にまで減少した。特に海面漁業生産量の減少が顕著でピーク時の約5割まで減少しており、魚種別にみると、マイワシ、カタクチイワシ、アサリの漁獲量の減少が顕著であった。一方、海面養殖においては、赤潮が年間300件以上発生(1975年)し、魚類養殖業に深刻な影響を与えたが、水質汚濁防止法等の規制や自治体、漁業者、企業、住民等の努力により、赤潮の発生件数は年間100件程度まで減少した(図4)。その後、気候変動による海水温の上昇や栄養塩類の不足等の新たな課題により2010年度の海面養殖生産量はピーク時の約7割の26万トンとやや減少となっている。

この漁獲量の減少については、2ページに記載した「今後の目指すべき将来像と環境保全・再生の在り方」答申で、瀬戸内海は生物多様性や生物生産性が劣化していると指摘されており、今後、環境の保全と再生に向けた施策の展開が求められている。

このような環境悪化や生物資源の減少は、伝統漁法であるアビ漁や鯛の縛り網漁が消滅するというところからうかがうことができる。

現在、海面漁業生産量は減少傾向にあるが、瀬戸内海は海面養殖の発祥地でもあり、海面養殖の生産量は日本全体の1/5を占めるなど、我が国の沿岸漁業に対して重要な役割を担っている。

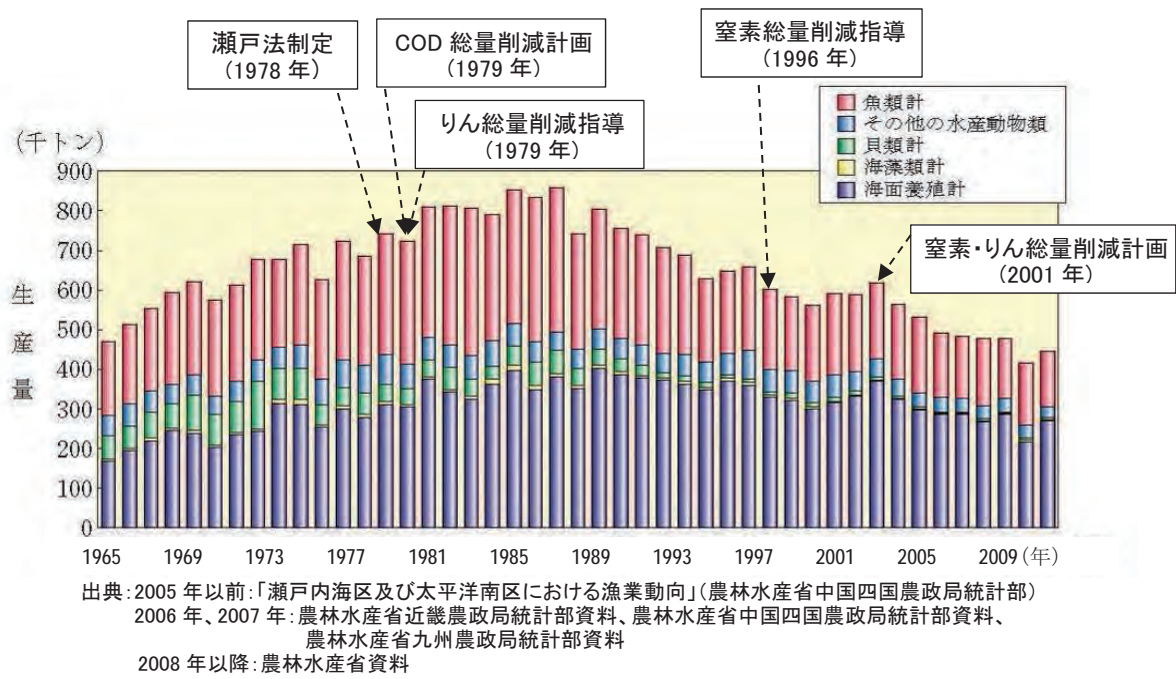


図2 瀬戸内海における漁業生産量の推移

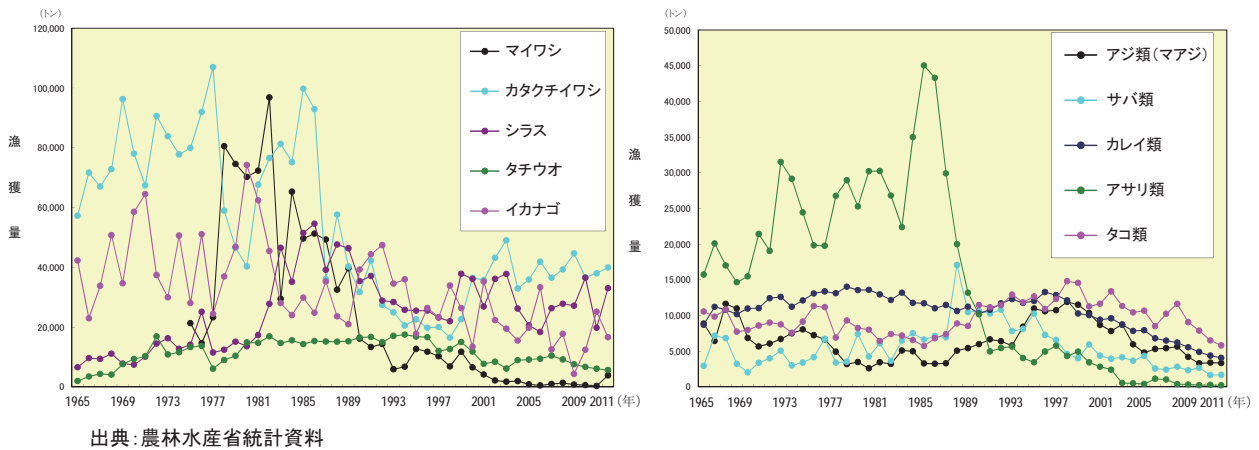


図3 瀬戸内海における魚種別漁獲量の推移

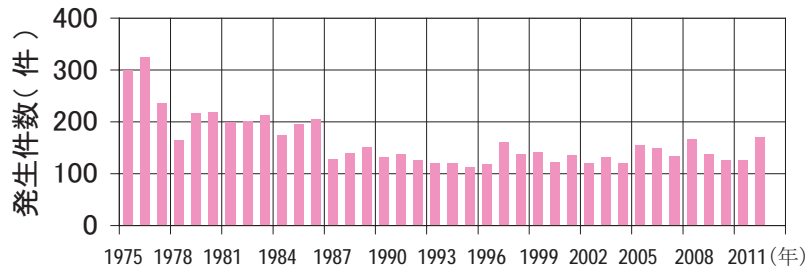
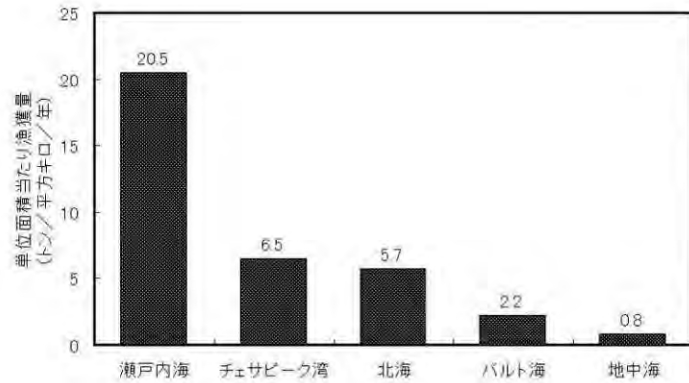


図4 瀬戸内海における赤潮の発生延べ件数

瀬戸内海が豊かな海であることは、チェサピーク湾をはじめ海外の閉鎖性海域と単位面積当たりの漁獲量で比較すると明らかである（図5）。その理由は、「湾奥と外洋の間に多くの海峡が存在する瀬戸内海では、海峡部の強い潮流により表層水と底層水が鉛直混合され、効率的に栄養物質が何度も光合成に用いられる。鉛直循環流と海峡の存在が世界最大となる瀬戸内海の単位面積当たりの漁獲量を支えているからである。」と説明されている。



出典：Okaichi and yanagi, 1997年

図5 世界の主要な閉鎖性海域の漁獲量

6) 工業

瀬戸内海における産業は、江戸時代から「たたら製鉄」、「製塩」、「陶器づくり」等が盛んになり、明治時代から大正時代にかけて政府の富国強兵政策の殖産興業より飛躍的に発展することとなった。

まず瀬戸内海は綿花の一大産地でもあったため、明治初期から官営や政府援助による紡績工場が、大阪、岡山、姫路、倉敷、福山、広島、江田島、松山などに設立され、繊維産業が盛んになった。鉱工業の分野は、江戸時代から採掘をしてきた別子銅山が、明治時代になると住友財閥により西洋式の採掘方法や精錬方式が採用されたことから、新居浜一帯が工業都市に発展した。宇部では、石炭の採掘により関連する色々な企業が設立され、工業都市へ発展した。また、中国地方で産出する砂鉄を利用した「たたら製鉄」が江戸時代より盛んであったことから、1875年にたたら製鉄の技術で官営広島鉄山が設立され、続いて洋式高炉の官営八幡製鉄所が設立された。国の支援により培われてきた製鉄技術は、第二次大戦後に呉、堺、大分、加古川、福山、水島、光などへの新たな製鉄所の建設に寄与し、日本の鉄鋼業の中核の地位を占めることとなった。瀬戸



内海は1895年に呉海軍鎮守府が開設され、第一次大戦後の経済発展により軍艦や海運用商船の需要が高まり、因島を始めとして瀬戸内海各地に造船所が設立され、日本で最も造船の盛んな地域となった。第二次大戦後に、エネルギー源が石炭から石油への転換や、石油化学製品の生産が始まり、大規模な石油コンビナートが形成された。これは、広大な旧海軍、陸軍跡地や浅場の埋め立てにより工業用地を容易に確保することができたためと考えられる。1962年に制定された「拠点開発構想」を始めとして、「新産業都市建設法」、「工業整備特別地域整備法」などの政府の誘導政策により、大きく発展することとなり、日本国内の石油コンビナート15か所の内、7か所が瀬戸内海に立地されている。

この様に、現在の瀬戸内海は、鉄鋼、造船、自動車、石油化学製品など重化学工業を中心とした産業構造となっており、これらの主要基幹産業の生産能力は全国の40%以上を占めている。また、瀬戸内海の関係府県の製造品出荷額は、全国の28%を占めている。